

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年9月14日提出
【発行者名】	B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 省吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号 丸の内トラストタワー本館
【事務連絡者氏名】	明石 晃仁
【電話番号】	03 (6756) 4725
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	B N Yメロン・ブラジル・インフラ・消費関連株式ファンド
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の 金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年3月15日付をもって提出し、平成24年3月16日にその届出の効力が生じた有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、関係情報を新たな情報により訂正を行うため、本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

第一部【証券情報】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。下線部____が訂正部分を示します。

<訂正前>

（省略）

(8) 申込取扱場所

（省略）

なお、販売会社以外の金融機関もしくは第一種金融商品取引業者等が販売会社と取次契約を結ぶことにより、当ファンドを当該販売会社に取次ぐ場合があります。

(9) 払込期日

取得申込者は、申込みの販売会社が定める日までに取得申込にかかる金額を販売会社に支払うものとします。申込期間における取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）のファンド口座に払い込まれます。

住友信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更する予定です。

（省略）

<訂正後>

（省略）

(8) 申込取扱場所

（省略）

なお、販売会社以外の第一種金融商品取引業者等が販売会社と取次契約を結ぶことにより、当ファンドを当該販売会社に取次ぐ場合があります。

(9) 払込期日

取得申込者は、申込みの販売会社が定める日までに取得申込にかかる金額を販売会社に支払うものとします。申込期間における取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）のファンド口座に払い込まれます。

（削除）

（省略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。下線部____が訂正部分を示します。

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの基本的性格

<訂正前>

（省略）

属性区分表

(表省略)

(注)当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(新設)

<訂正後>

(省略)

属性区分表

(表省略)

(注)当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

ファンドの特色

<訂正前>

- a. 当ファンドは、主として、**ブラジル株式に投資を行い信託財産の中長期的な成長を図ることを目標と**します。

ブラジルについて

ラテンアメリカで1番の経済大国

- ◆ 良好な経済ファンダメンタルズ
- ◆ 豊富な天然資源
- ◆ 安価で豊富な労働力
- ◆ 安定的な政治

により、近年目覚ましい経済成長を遂げ、経済的にも政治的にも存在感が高まっています。

2016年のオリンピック開催などにより更なる経済成長が期待されています。

基本情報



国名: ブラジル連邦共和国

面積: 851.2万km²(世界5位、日本の22.5倍)

人口: 1億9,325万人(世界5位、2010年)

首都: ブラジリア

通貨: ブラジルレアル(以下「レアル」とします)

(2011年12月末現在、1レアル = 41.47円)

主要言語: ポルトガル語

出所: 日本貿易振興機構(JETRO)、国際通貨基金(IMF)等のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成



(省略)

- c. 当ファンドの運用の指図に関する権限は、BNYメロン・グループ*傘下の運用会社であるBNYメロンARXインベストメントスLTDA(以下、BNYメロンARXといいます。)に委託します。

(省略)

BNYメロンARXインベストメントスLTDAの投資哲学と運用プロセス

(図省略)



BNYメロンARXインベスティメントSLTDA

リオデジャネイロに拠点を置くブラジル市場のスペシャリスト

世界有数の運用会社グループであるBNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッドの一員として1998年に設立

2008年1月にARXキャピタル・マネジメントを吸収合併し、現BNYメロンARXへ現地市場に精通したメンバーがブラジル資産運用に特化した運用サービスを提供
株式、債券、マルチストラテジーからヘッジファンドまで幅広い運用戦略（ブラジル株式の運用は1999年から）

2011年12月末現在の運用資産残高は約77億米ドル（約5,986億円）

出所：BNYメロンARX、2011年（平成23年）12月末現在、1米ドル=77.74円で換算

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションは、2007年7月1日に旧メロン・フィナンシャル・コーポレーションと旧バンク・オブ・ニューヨーク・カンパニー・インクが合併してできた世界最大級の総合金融会社で、資産運用、アセット・サービスにおいてそれぞれ高い評価を得ています。また1980年代以来、BNYメロン・グループの資産運用部門は運用会社の設立および買収を通じて成長を続け、伝統的なパッシブ・マネジャーからヘッジファンドまでそれぞれ専門性を持った複数の運用会社を傘下に有しています。

格付け：スタンダード&プアーズ社 A+、ムーディーズ社 Aa2

総運用資産：約1.20兆米ドル（約93兆円）（注）

総管理資産：約25.8兆米ドル（約2,006兆円）（注）

（注）2011年（平成23年）12月末現在、1米ドル=77.74円で換算。

（省略）

<訂正後>

- a. 当ファンドは、主として、ブラジル株式に投資を行い信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。

ブラジルについて

ラテンアメリカで1番の経済大国

- ◆ 良好な経済ファンダメンタルズ
- ◆ 豊富な天然資源
- ◆ 安価で豊富な労働力
- ◆ 安定的な政治

により、近年目覚ましい経済成長を遂げ、経済的にも政治的にも存在感が高まっています。

2016年のオリンピック開催などにより更なる経済成長が期待されています。

基本情報



国名: ブラジル連邦共和国

面積: 851.2万km²(世界5位、日本の22.5倍)

人口: 1億9,325万人(世界5位、2010年)

首都: ブラジリア

通貨: ブラジルレアル(以下「レアル」とします)
(2012年6月末現在、1レアル=38.13円)

主要言語: ポルトガル語

出所: 日本貿易振興機構(JETRO)、国際通貨基金(IMF)等のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

(省略)

- c. 当ファンドの運用の指図に関する権限は、BNYメロン・グループ*傘下の運用会社であるBNYメロンARXインベストメントスLTDA(以下、BNYメロンARXといいます。)に委託します。

(省略)

BNYメロンARXインベストメントスLTDAの投資哲学と運用プロセス

(図省略)



BNYメロンARXインベストメントスLTDA

リオデジャネイロに拠点を置くブラジル市場のスペシャリスト

世界有数の運用会社グループであるBNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッドの一員として1998年に設立

2008年1月にARXキャピタル・マネジメントを吸収合併し、現BNYメロンARXへ現地市場に精通したメンバーがブラジル資産運用に特化した運用サービスを提供

株式、債券、マルチストラテジーからヘッジファンドまで幅広い運用戦略(ブラジル株式の運用は1999年から)

2012年3月末現在の運用資産残高は約72億米ドル(約5,918億円)

出所: BNYメロンARX、2012年(平成24年)3月末現在、1米ドル=82.19円で換算

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションは、2007年7月1日に旧メロン・フィナンシャル・コーポレーションと旧バンク・オブ・ニューヨーク・カンパニー・インクが合併してできた世界最大級の総合金融会社で、資産運用、アセット・サービスにおいてそれぞれ高い評価を得ています。また1980年代以来、B N Yメロン・グループの資産運用部門は運用会社の設立および買収を通じて成長を続け、伝統的なパッシブ・マネジャーからヘッジファンドまでそれぞれ専門性を持った複数の運用会社を傘下に有しています。

格付け：スタンダード&プアーズ社 A +、ムーディーズ社 A a 3

総運用資産：約1.30兆米ドル（約107兆円）（注）

総管理資産：約26.6兆米ドル（約2,186兆円）（注）

（注）2012年（平成24年）3月末現在、1米ドル = 82.19円で換算。

（省略）

（3）ファンドの仕組み

<訂正前>

（省略）

ファンドの関係法人

（省略）

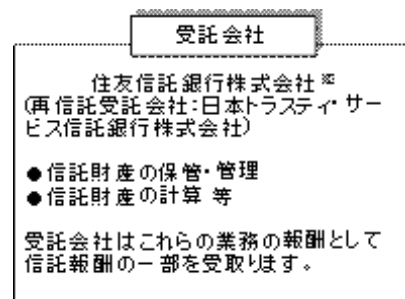
d. 住友信託銀行株式会社（「受託会社」）

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

ファンドの受託会社として、ファンドの信託財産の保管・管理、信託財産に関する計算等を行います。

ファンドの関係法人

（図一部省略）



（図一部省略）

住友信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更する予定です。

委託会社の概況

（省略）

c. 資本金の額（平成24年2月末現在）

（省略）

e. 大株主の状況（平成24年2月末現在）

（表省略）

<訂正後>

（省略）

ファンドの関係法人

（省略）

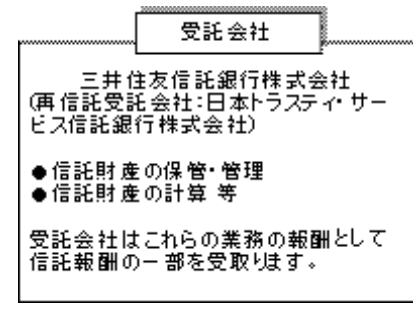
c. 三井住友信託銀行株式会社（「受託会社」）

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

ファンドの受託会社として、ファンドの信託財産の保管・管理、信託財産に関する計算等を行います。

ファンドの関係法人

（図一部省略）



（図一部省略）

（削除）

委託会社の概況

（省略）

c. 資本金の額（平成24年8月末現在）

（省略）

e. 大株主の状況（平成24年8月末現在）

（表省略）

2【投資方針】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。下線部____が訂正部分を示します。

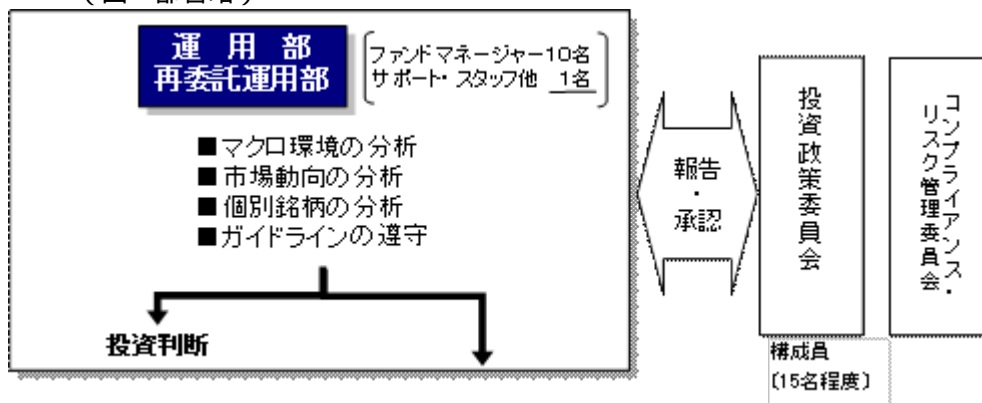
（3）運用体制

<訂正前>

委託会社の運用体制

（省略）

（図一部省略）



（図一部省略）

（省略）

（注）上記の運用体制は平成24年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

BNYメロンARXインベストメントSLTDの運用体制

（省略）

（図省略）

出所：BNYメロンARX

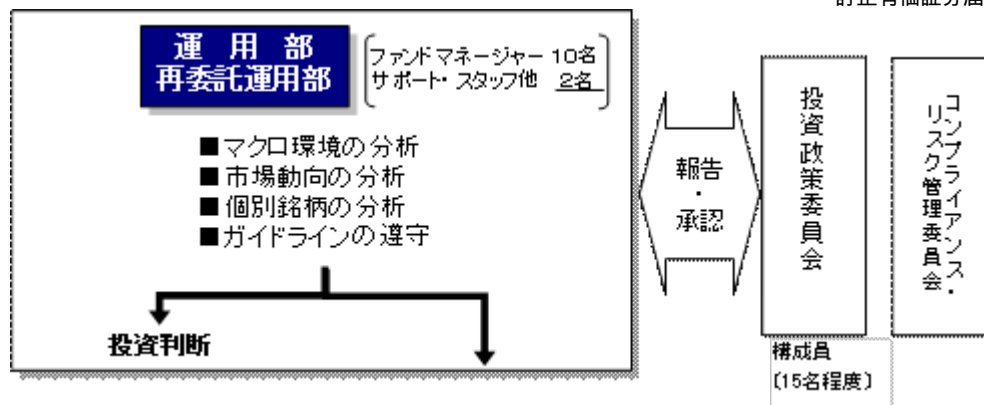
（注）上記の運用体制は平成23年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

<訂正後>

委託会社の運用体制

（省略）

（図一部省略）



（図一部省略）

（省略）

（注）上記の運用体制は平成24年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

B N Yメロン A R X インベスティメントス L T D A の運用体制

（省略）

（図省略）

出所：B N Yメロン A R X

（注）上記の運用体制は平成24年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
下線部 が訂正部分を示します。

（1）ファンドのリスクおよび留意点

<訂正前>

（省略）

その他の留意点

（省略）

<収益配分方針にかかる留意点>

（省略）

- ・受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

（省略）

<法令・税制・会計制度等の変更の可能性>

日本およびその他の投資対象国の法令・税制・会計制度等は今後変更される可能性もあります。

- * ブラジル国内株式への投資に伴う為替取引については、非居住者に対して金融取引税（平成23年12月末現在 0%）が課せられる場合があります。基準価額を下落させる要因となります。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、取扱いが変更されることがあります。

<訂正後>

（省略）

その他の留意点

（省略）

<収益配分方針にかかる留意点>

（省略）

- ・受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり
が小さかった場合も同様です。

（省略）

<法令・税制・会計制度等の変更の可能性>

日本およびその他の投資対象国の法令・税制・会計制度等は今後変更される可能性もあります。

- * ブラジル国内株式への投資に伴う為替取引については、非居住者に対して金融取引税（平成24年6月末現在 0%）が課せられる場合があります。基準価額を下落させる要因となります。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、取扱いが変更されることがあります。

(2) リスク管理体制

<訂正前>

(省略)

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。

(図省略)

(注) 上記の管理体制は平成23年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

参考投資顧問会社（BNYメロンARXインベスティメントスLTD A）のリスク管理体制

(省略)

(図省略)

(注) 上記の管理体制は平成23年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

<訂正後>

(省略)

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。

(図省略)

(注) 上記の管理体制は平成24年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

参考投資顧問会社（BNYメロンARXインベスティメントスLTD A）のリスク管理体制

(省略)

(図省略)

(注) 上記の管理体制は平成24年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

4【手数料等及び税金】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部____が訂正部分を示します。

<訂正前>

(省略)

(3) 信託報酬等

(省略)

信託報酬および信託報酬にかかる消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。信託報酬の配分は、以下のとおりです。

(表省略)

上記の信託報酬には、消費税等相当額が含まれております。

(省略)

(4) その他の手数料等

(省略)

(注) ブラジル国内株式への投資に伴う為替取引については、非居住者に対して金融取引税（平成23年12月末現在 0%）が課せられる場合があります。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、取扱いが変更されることがあります。

(省略)

(5) 課税上の取扱い

(省略)

個人、法人別の課税の取扱いについて

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

a. 個人の受益者に対する課税

(省略)

上記1. および2. の10%の税率は、平成26年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）と

なる予定です。

（省略）

b. 法人の受益者に対する課税

（省略）

- ・ 上記7%の税率は、平成26年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。
- ・ 益金不算入制度は適用されません。

（参考）個人の受益者に対する課税

以下は個人の受益者の場合の税率です、法人の場合は税率等が異なります。

時期	項目	税金	
		平成21年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日以降
収益分配時	所得税および 地方税	普通分配金に対して 10% (所得税7%、地方税3%)	普通分配金に対して 20% (所得税15%、地方税5%)
換金時 (解約請求)	所得税および 地方税	解約時の差益に対して 10% (所得税7%、地方税3%)	解約時の差益に対して 20% (所得税15%、地方税5%)
償還時	所得税および 地方税	償還時の差益に対して 10% (所得税7%、地方税3%)	償還時の差益に対して 20% (所得税15%、地方税5%)

（注）「課税上の取扱い」の内容は平成24年2月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。課税上の取扱い等については、税務専門家に相談することをお勧めします。

<訂正後>

（省略）

(3) 信託報酬等

（省略）

信託報酬および信託報酬にかかる消費税等に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。信託報酬の配分は、以下のとおりです。

（表省略）

（削除）

（省略）

(4) その他の手数料等

（省略）

（注）ブラジル国内株式への投資に伴う為替取引については、非居住者に対して金融取引税（平成24年6月末現在 0%）が課せられる場合があります。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、取扱いが変更されることがあります。

（省略）

(5) 課税上の取扱い

（省略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

a. 個人の受益者に対する課税

（省略）

上記1. および2. の10%の税率は、平成26年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降平成49年12月31日までは20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となる予定です。

（省略）

b. 法人の受益者に対する課税

（省略）

- ・ 上記7%の税率は、平成26年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は7.147%（所得税7%、復興特別所得税

0.147%）、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降平成49年12月31日までは15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率となる予定です。

- ・ 益金不算入制度は適用されません。

（削除）

（表削除）

（注）「課税上の取扱い」の内容は平成24年8月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。課税上の取扱い等については、税務専門家に相談することをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

（1）投資状況

（平成24年7月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	ブラジル	2,726,532,842	98.26
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		48,183,592	1.74
	合計（純資産総額）	2,774,716,434	100.00

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成24年7月31日現在）

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額		評価額		投資比率（%）
					単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
ブラジル	株式	OBRASCON HUARTE LAIN BRASIL	運輸	305,300	635.44	194,002,274	687.12	209,779,567	7.56
ブラジル	株式	CCR SA	運輸	293,400	612.48	179,701,632	676.40	198,457,989	7.15
ブラジル	株式	VALE SA-PREF A	素材	120,400	1,449.28	174,493,408	1,405.25	169,193,159	6.10
ブラジル	株式	SANTOS BRASIL PARTICIPACOES	運輸	120,200	1,179.02	141,718,684	1,215.39	146,089,878	5.27
ブラジル	株式	TELEFONICA BRASIL S.A.	電気通信サービス	74,100	1,842.79	136,551,420	1,838.58	136,239,400	4.91
ブラジル	株式	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	エネルギー	57,000	1,646.04	93,824,280	1,875.72	106,916,040	3.85
ブラジル	株式	ECORODOVIAS INFRA E LOG SA	運輸	157,300	614.39	96,644,176	637.36	100,257,042	3.61
ブラジル	株式	AUTOMETAL SA	自動車・自動車部品	167,674	566.54	94,994,698	597.16	100,129,547	3.61
ブラジル	株式	IOCHPE-MAXION SA	資本財	108,100	976.14	105,520,734	853.64	92,278,916	3.33
ブラジル	株式	CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	公益事業	62,500	1,345.54	84,096,375	1,455.02	90,938,925	3.28
ブラジル	株式	LOJAS AMERICANAS SA-PREF	小売	156,647	464.33	72,736,904	561.56	87,967,879	3.17
ブラジル	株式	EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	公益事業	164,400	482.32	79,294,723	527.88	86,783,669	3.13
ブラジル	株式	GERDAU SA-PREF	素材	110,516	670.28	74,076,973	711.24	78,603,665	2.83
ブラジル	株式	EVEN CONSTRUTORA E INCORPORA	耐久消費財・アパレル	313,300	252.64	79,154,618	250.73	78,554,962	2.83
ブラジル	株式	DURATEX SA	素材	163,780	381.65	62,506,899	461.65	75,610,150	2.72
ブラジル	株式	BRF-BRASIL FOODS SA	食品・飲料・タバコ	64,100	1,282.38	82,200,558	1,129.26	72,385,566	2.61
ブラジル	株式	MAHLE-METAL LEVE SA	自動車・自動車部品	85,300	706.64	60,277,142	834.88	71,215,844	2.57
ブラジル	株式	CIA PARANAENSE DE ENERGIA	公益事業	50,400	1,454.64	73,313,856	1,394.92	70,304,129	2.53
ブラジル	株式	LOJAS RENNEN S.A.	小売	29,500	2,260.43	66,682,803	2,349.62	69,313,978	2.50
ブラジル	株式	CIA HERING	小売	41,800	1,580.96	66,084,295	1,588.62	66,404,316	2.39
ブラジル	株式	COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	食品・飲料・タバコ	49,300	1,184.00	58,371,219	1,223.04	60,296,167	2.17
ブラジル	株式	LOCALIZA RENT A CAR	運輸	45,000	1,186.68	53,400,600	1,306.49	58,792,338	2.12
ブラジル	株式	TECNISA SA	耐久消費財・アパレル	182,400	290.54	52,995,444	276.76	50,481,826	1.82
ブラジル	株式	ALIANSCA SHOPPING CENTERS SA	不動産	69,200	675.64	46,754,426	712.00	49,270,953	1.78
ブラジル	株式	EMPRESA BRAS DE AERONAUTICA	資本財	94,000	528.64	49,692,799	501.46	47,137,992	1.70
ブラジル	株式	PDG REALTY SA	耐久消費財・アパレル	267,000	129.25	34,511,521	140.87	37,612,396	1.36
ブラジル	株式	NATURA COSMETICOS SA	家庭用品・パーソナル用品	18,200	1,695.80	30,863,632	2,019.65	36,757,680	1.32
ブラジル	株式	TRACTEBEL ENERGIA SA	公益事業	21,800	1,426.69	31,101,964	1,412.53	30,793,197	1.11
ブラジル	株式	MARCOPOLO SA-PREF	資本財	74,900	343.37	25,718,532	396.19	29,675,230	1.07
ブラジル	株式	TRACTEBEL ENERGIA SA	耐久消費財・アパレル	59,090	488.06	28,840,056	469.31	27,731,693	1.00

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率です。

種類別および業種別投資比率

（平成24年7月31日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	運輸	26.66
		素材	12.89
		公益事業	12.75
		小売	8.06
		耐久消費財・アパレル	7.41
		資本財	6.52
		自動車・自動車部品	6.18
		電気通信サービス	4.91
		食品・飲料・タバコ	4.78
		エネルギー	4.49
		不動産	2.29
		家庭用品・パーソナル用品	1.32
合計			98.26

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。(平成24年7月31日現在)

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。(平成24年7月31日現在)

(3) 運用実績

純資産の推移

平成24年7月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産額の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額 (円)		1口当たり純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期末	(平成22年 6月15日)	19,933,631,593	19,933,631,593	0.8822	0.8822
第2期末	(平成22年12月15日)	8,596,936,184	8,837,580,874	1.0003	1.0283
第3期末	(平成23年 6月15日)	5,295,619,418	5,338,434,059	0.9895	0.9975
第4期末	(平成23年12月15日)	3,027,017,668	3,027,017,668	0.7634	0.7634
第5期末	(平成24年 6月15日)	2,781,132,883	2,781,132,883	0.8078	0.8078
	平成23年 7月末日	4,392,782,623	-	0.9116	-
	平成23年 8月末日	3,989,604,193	-	0.8623	-
	平成23年 9月末日	3,289,825,054	-	0.7414	-
	平成23年10月末日	3,644,167,380	-	0.8571	-
	平成23年11月末日	3,116,998,487	-	0.7623	-
	平成23年12月末日	3,017,123,730	-	0.7791	-
	平成24年 1月末日	3,129,660,957	-	0.8646	-
	平成24年 2月末日	3,582,221,262	-	1.0210	-
	平成24年 3月末日	3,736,418,309	-	1.0055	-
	平成24年 4月末日	3,486,561,374	-	0.9656	-
	平成24年 5月末日	2,789,684,330	-	0.7987	-
	平成24年 6月末日	2,669,698,765	-	0.7853	-
	平成24年 7月末日	2,774,716,434	-	0.8276	-

(注) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

計算期間	1口当たりの分配金 (円)
第1期 (平成22年 1月12日 ~ 平成22年 6月15日)	0
第2期 (平成22年 6月16日 ~ 平成22年12月15日)	0.0280
第3期 (平成22年12月16日 ~ 平成23年 6月15日)	0.0080
第4期 (平成23年 6月16日 ~ 平成23年12月15日)	0
第5期 (平成23年12月16日 ~ 平成24年 6月15日)	0

収益率の推移

計算期間	収益率 (%)
第1期 (平成22年 1月12日 ~ 平成22年 6月15日)	11.8

第2期（平成22年 6月16日～平成22年12月15日）	16.6
第3期（平成22年12月16日～平成23年 6月15日）	0.3
第4期（平成23年 6月16日～平成23年12月15日）	22.8
第5期（平成23年12月16日～平成24年 6月15日）	5.8

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。なお、第1期については、前期末基準価額を1万口当たり10,000円として計算しています。

（4）設定及び解約の実績

（単位：口）

計算期間	設定口数	解約口数	残存口数
第1期(平成22年 1月12日～平成22年 6月15日)	23,347,170,898	750,967,111	22,596,203,787
第2期(平成22年 6月16日～平成22年12月15日)	318,510,847	14,320,261,392	8,594,453,242
第3期(平成22年12月16日～平成23年 6月15日)	107,728,325	3,350,351,398	5,351,830,169
第4期(平成23年 6月16日～平成23年12月15日)	107,451,146	1,494,047,378	3,965,233,937
第5期(平成23年12月16日～平成24年 6月15日)	736,138,063	1,258,478,660	3,442,893,340

（注1）第1期の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

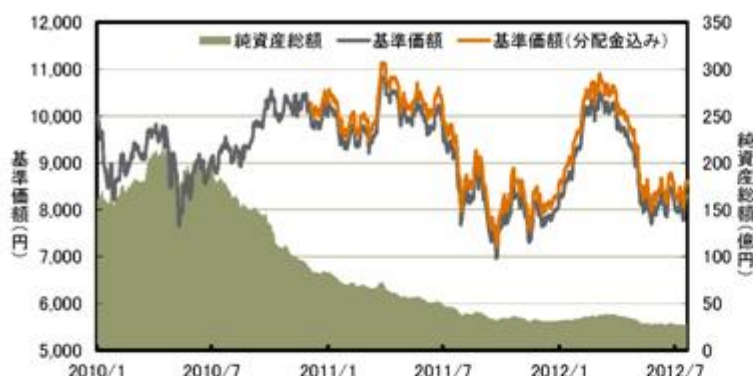
（注2）上記数字は全て本邦内における設定および解約の実績です。

（参考情報）運用実績

3 運用実績

(2012年7月31日現在)

基準価額・純資産総額の推移（設定日（2010年1月12日）～2012年7月31日）



(注1) 基準価額、基準価額(分配金込み)は、1万口当たり信託報酬控除後です。

(注2) 基準価額(分配金込み)は、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

2012年7月31日現在

基準価額	8,276円
純資産総額	27億円

分配の推移

2010年 6月	0円
2010年12月	280円
2011年 6月	80円
2011年12月	0円
2012年 6月	0円
設定来累計	360円

(注) 1万口当たり、税引き前

主な資産の状況

組入上位10銘柄

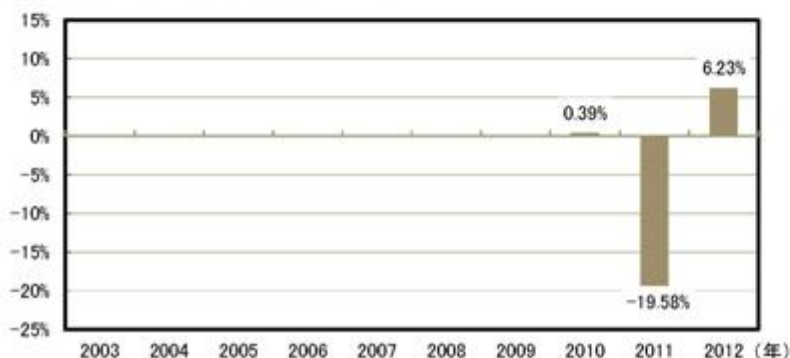
銘柄名	国/地域	種類	業種	投資比率(%)
1 OBRASCON HUARTE LAIN BRASIL	ブラジル	株式	運輸	7.56
2 CCR SA	ブラジル	株式	運輸	7.15
3 VALE SA-PREF A	ブラジル	株式	素材	6.10
4 SANTOS BRASIL PARTICIPACOES	ブラジル	株式	運輸	5.27
5 TELEFONICA BRASIL S.A.	ブラジル	株式	電気通信サービス	4.91
6 ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	ブラジル	株式	エネルギー	3.85
7 ECORODOVIAS INFRA E LOG SA	ブラジル	株式	運輸	3.61
8 AUTOMETAL SA	ブラジル	株式	自動車・自動車部品	3.61
9 IOCHPE-MAXION SA	ブラジル	株式	資本財	3.33
10 CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	ブラジル	株式	公益事業	3.28

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別および業種別組入比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	運輸	26.66
	素材	12.89
	公益事業	12.75
	小売	8.06
	耐久消費財・アパレル	7.41
	資本財	6.52
	自動車・自動車部品	6.18
	電気通信サービス	4.91
	その他	12.88
	現金・預金・その他の資産(負債控除後)	1.74
合計	100.00	

年間収益率の推移（暦年ベース）



(注1) ファンドの収益率は、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

2010年は設定日(1月12日)から年末までの収益率です。2012年は7月末までの収益率です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。

- ・ 運用実績等について、別途月次等で開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページで閲覧することができます。
- ・ 運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。下線部____が訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 申込期間と取扱時間

平成24年3月16日から平成25年3月15日までの各営業日です。

ただし、ニューヨークの銀行の休業日もしくはニューヨーク証券取引所またはサンパウロ証券取引所の休場日の場合には、お申込みできません。申込みの受付は原則として午後3時までとし、これら受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。

(省略)

<訂正後>

(1) 取扱時間

申込みの受付は原則として午後3時までとし、これら受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。ただし、ニューヨークの銀行の休業日もしくはニューヨーク証券取引所またはサンパウロ証券取引所の休場日の場合には、お申込みできません。

(省略)

3【資産管理等の概要】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。下線部____が訂正部分を示します。

(1) 資産の評価
基準価額の算定

<訂正前>

(省略)

<参考> 主要投資対象の評価方法

主要投資対象	原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融機関もしくは第一種金融商品取引業者等から提示される価額に基づいて評価しております。
--------	---

<訂正後>

(省略)

<参考> 主要投資対象の評価方法

主要投資対象	原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者、銀行等から提示される価額もしくは価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。
--------	--

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」について、下記の内容に更新します。

<更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成23年12月16日から平成24年6月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

B N Yメロン・ブラジル・インフラ・消費関連株式ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (平成23年12月15日現在)	第5期 (平成24年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	21,252,842	78,369,770
コール・ローン	34,251,996	11,534,150
株式	2,943,875,713	2,734,479,019
派生商品評価勘定	1,275	850
未収入金	58,485,139	-
未収配当金	23,374,776	8,892,186
未収利息	46	15
流動資産合計	3,081,241,787	2,833,275,990
資産合計	3,081,241,787	2,833,275,990
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	72,425	14,380
未払解約金	15,533,045	18,638,744
未払受託者報酬	1,427,901	1,216,045
未払委託者報酬	36,717,480	31,269,598
その他未払費用	473,268	1,004,340
流動負債合計	54,224,119	52,143,107
負債合計	54,224,119	52,143,107
純資産の部		
元本等		
元本	3,965,233,937	3,442,893,340
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	938,216,269	661,760,457
(分配準備積立金)	79,479,976	74,813,147
元本等合計	3,027,017,668	2,781,132,883
純資産合計	3,027,017,668	2,781,132,883
負債純資産合計	3,081,241,787	2,833,275,990

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期 (自 平成23年 6月16日 至 平成23年12月15日)	第5期 (自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日)
営業収益		
受取配当金	57,391,664	60,567,294
受取利息	13,335	7,488
有価証券売買等損益	287,581,077	324,554,022
為替差損益	788,044,341	169,988,122
営業収益合計	1,018,220,419	215,140,682
営業費用		
受託者報酬	1,427,901	1,216,045
委託者報酬	36,717,480	31,269,598
その他費用	6,768,419	4,658,940
営業費用合計	44,913,800	37,144,583
営業利益又は営業損失()	1,063,134,219	177,996,099
経常利益又は経常損失()	1,063,134,219	177,996,099
当期純利益又は当期純損失()	1,063,134,219	177,996,099
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	179,532,794	183,973,645
期首剰余金又は期首欠損金()	56,210,751	938,216,269
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,397,200	282,433,358

当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,397,200	273,260,221
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	9,173,137
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,801,293	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,801,293	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	938,216,269	661,760,457

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>・外国金融商品市場（以下「海外取引所」という）に上場されている株式 原則として海外取引所における計算期間末日に知りうる直近の最終相場で評価しております。</p> <p>計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には、当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合には、当該取引所における同計算期間末日又は直近の日の気配相場、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>・外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約取引のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>・受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当金落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>・外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4期 (平成23年12月15日現在)	第5期 (平成24年 6月15日現在)
1. 受益権の総数	3,965,233,937口	3,442,893,340口
2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第55条の6第10号に規定する額	938,216,269円	661,760,457円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7634円 (7,634円)	0.8078円 (8,078円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 (自 平成23年 6月16日 至 平成23年12月15日)	第5期 (自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日)

1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 12,239,176円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 10,423,218円
2. 分配金の計算過程 計算期末における費用控除後の配当等収益（12,263,247円）、信託約款に規定する収益調整金（3,620,446円）及び分配準備積立金（67,216,729円）より、分配可能額は83,100,422円（1万口当たり209.56円）であります。分配を行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期末における費用控除後の配当等収益（18,570,710円）、信託約款に規定する収益調整金（18,851,579円）及び分配準備積立金（56,242,437円）より、分配可能額は93,664,726円（1万口当たり272.03円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権・金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（3）注記表」及び「（4）附属明細表」に記載しております。これらは、有価証券の運用による信用リスク、市場リスク（為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。デリバティブ取引には、為替予約取引が含まれており、当ファンドはこれらのデリバティブ取引により決済不履行リスク及び市場リスク（為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。これらのデリバティブ取引は投資信託財産に属する資産の為替リスク及び価格変動リスクを回避する目的のみならず、効率的で長期的な運用に資する目的で用いられることもあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては投資リスク管理に関する委員会を設け、運用リスクの管理を行っております。コンプライアンス・リスク管理部門は運用リスクの管理において、信託約款等の遵守状況や、市場リスク及び信用リスク等のモニターを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。 (3) 金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第4期 (自 平成23年 6月16日 至 平成23年12月15日)	第5期 (自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株 式	124,217,694	221,302,162
合 計	124,217,694	221,302,162

（デリバティブ取引に関する注記）

（通貨関連）

区分	種類	第4期 （平成23年12月15日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	33,114,350	-	33,185,500	71,150
	合計	-	-	-	71,150

（注）時価の算定方法

為替予約取引については以下のように評価しております。

- 本書における計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

区分	種類	第5期 （平成24年 6月15日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	23,833,470	-	23,847,000	13,530
	合計	-	-	-	13,530

（注）時価の算定方法

為替予約取引については以下のように評価しております。

- 本書における計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期（自 平成23年 6月16日 至 平成23年12月15日）

該当事項はありません。

第5期（自 平成23年12月16日 至 平成24年 6月15日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

	第4期 (平成23年12月15日現在)	第5期 (平成24年6月15日現在)
期首元本額	5,351,830,169円	3,965,233,937円
期中追加設定元本額	107,451,146円	736,138,063円
期中一部解約元本額	1,494,047,378円	1,258,478,660円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成24年6月15日現在）

(イ) 株式

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄名	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	VALE SA-SP ADR	15,000	18.79	281,850.00	
		VALE SA-SP PREF ADR	100	18.39	1,839.00	
		CIA PARANAENSE ENER-SP ADR P	10,000	21.04	210,400.00	
	計	銘柄数：3 組入時価比率：1.4%			494,089.00 (39,280,075) 1.4%	
	ブラジル レアル	OGX PETROLEO E GAS PARTICIPA	81,700	9.44	771,248.00	
		ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	58,800	43.00	2,528,400.00	
		CCX CARVAO DA COLOMBIA SA	8,600	5.75	49,450.00	
		DURATEX SA	169,080	9.97	1,685,727.60	
		GERDAU SA-PREF	113,816	17.51	1,992,918.16	
		METALURGICA GERDAU SA-PREF	12,700	22.00	279,400.00	
		VALE SA-PREF A	124,600	37.86	4,717,356.00	
		EMPRESA BRAS DE AERONAUTICA	96,800	13.81	1,336,808.00	
		IOCHPE-MAXION SA	111,400	25.50	2,840,700.00	
		MARCOPOLO SA-PREF	77,200	8.97	692,484.00	
		RANDON PARTICIPACOES SA-PREF	35,500	9.06	321,630.00	
		ALL AMERICA LATINA LOGISTICA	73,900	8.90	657,710.00	
		CCR SA	302,400	16.00	4,838,400.00	
		ECORODOVIAS INFRA E LOG SA	162,100	16.05	2,601,705.00	
		LOCALIZA RENT A CAR	46,400	31.00	1,438,400.00	
		OBRASCON HUARTE LAIN BRASIL	314,500	16.60	5,220,700.00	
		SANTOS BRASIL PARTICIPACOES	123,100	30.80	3,791,480.00	
		AUTOMETAL SA	172,774	14.80	2,557,055.20	
		MAHLE-METAL LEVE SA	88,000	18.46	1,624,480.00	
		ALPARGATAS SA-PREF	61,190	12.75	780,172.50	
		BROOKFIELD INCORPORACOES SA	94,500	3.55	335,475.00	
		EVEN CONSTRUTORA E INCORPORA	321,800	6.60	2,123,880.00	
		PDG REALTY SA	276,600	3.39	937,674.00	
		TECNISA SA	187,700	7.59	1,424,643.00	
		CIA HERING	43,200	41.30	1,784,160.00	
		LOJAS AMERICANAS SA-PREF	161,247	12.13	1,955,926.11	
		LOJAS RENNEN S.A.	30,500	59.05	1,801,025.00	
		BRF-BRASIL FOODS SA	66,100	33.50	2,214,350.00	
		COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	50,800	30.93	1,571,244.00	
		NATURA COSMETICOS SA	18,800	44.30	832,840.00	
		ALIANSCA SHOPPING CENTERS SA	71,600	17.65	1,263,740.00	
		SONAE SIERRA BRASIL SA	13,300	29.00	385,700.00	
		TELEFONICA BRASIL S.A.	76,300	48.14	3,673,082.00	
		CIA ENERGETICA DE MINAS GER	13,225	29.55	390,798.75	
		CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	64,500	35.15	2,267,175.00	
		CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	14,350	36.67	526,214.50	
		CIA PARANAENSE DE ENERGI-PFB	1,100	43.63	47,993.00	
		CIA PARANAENSE DE ENERGIA	51,900	38.00	1,972,200.00	
		EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	169,400	12.60	2,134,440.00	
		LIGHT SA	9,500	24.13	229,235.00	
		MPX ENERGIA SA	8,600	34.52	296,872.00	
		MPX ENERGIA SA-RTS	1,170	0.01	11.70	
		TRACTEBEL ENERGIA SA	22,500	37.27	838,575.00	
	計	銘柄数：43			69,733,478.52	

		組入時価比率：96.9%			(2,695,198,944)	
					98.6%	
	合計				2,734,479,019	
					(2,734,479,019)	

外貨建有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率及び有価証券合計金額に対する比率であります。
4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率(%)	合計金額に 対する比率(%)
米ドル	株式3銘柄	1.4	1.4
ブラジルリアル	株式43銘柄	96.9	98.6

(口) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「(3) 注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

純資産額計算書

(平成24年7月31日現在)

資産総額	2,826,355,062円
負債総額	51,638,628円
純資産総額(-)	2,774,716,434円
発行済数量	3,352,664,246口
1単位当たり純資産額(/) (1万口当たり純資産額)	0.8646円 (8,646円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

(1) 資本金の額（平成24年8月末現在）

資本金 7億9,500万円

発行可能株式総数 20,000株

発行済株式総数 15,900株

最近5年間における主な資本金の額の増減

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構（平成24年8月末現在）

取締役会

3名以上の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数の過半数を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数の賛成をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、増員または補欠によって選任された取締役の任期は、その他の取締役の残任期間と同一とします。

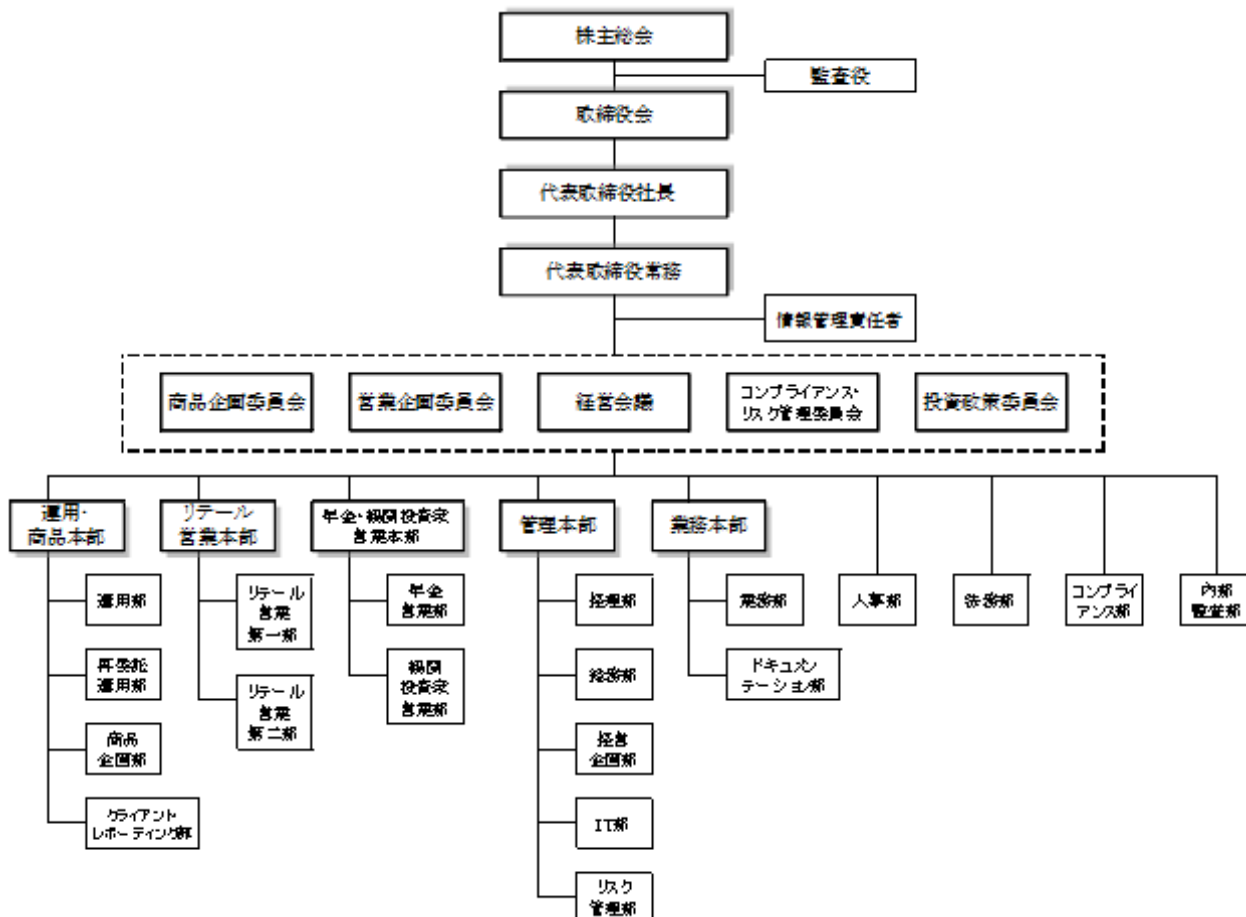
取締役会はその決議により、取締役中より代表取締役を選定し、取締役の中から役付取締役を選定することができます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役にさしつかえがあるときは、招集については管理担当取締役が、議長には、予め取締役会で定めた順序に従って他の取締役がこれにあたります。取締役会の招集通知は会日の一週間前までに発送します。また、取締役および監査役的全員の同意があるときは、特定の取締役会についてこの招集通知を省略し、またはこの招集期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項、その他当会社の重要な業務の執行について決定します。

取締役会の議決は、取締役の過半数が出席し、その全員一致をもってこれを行います。

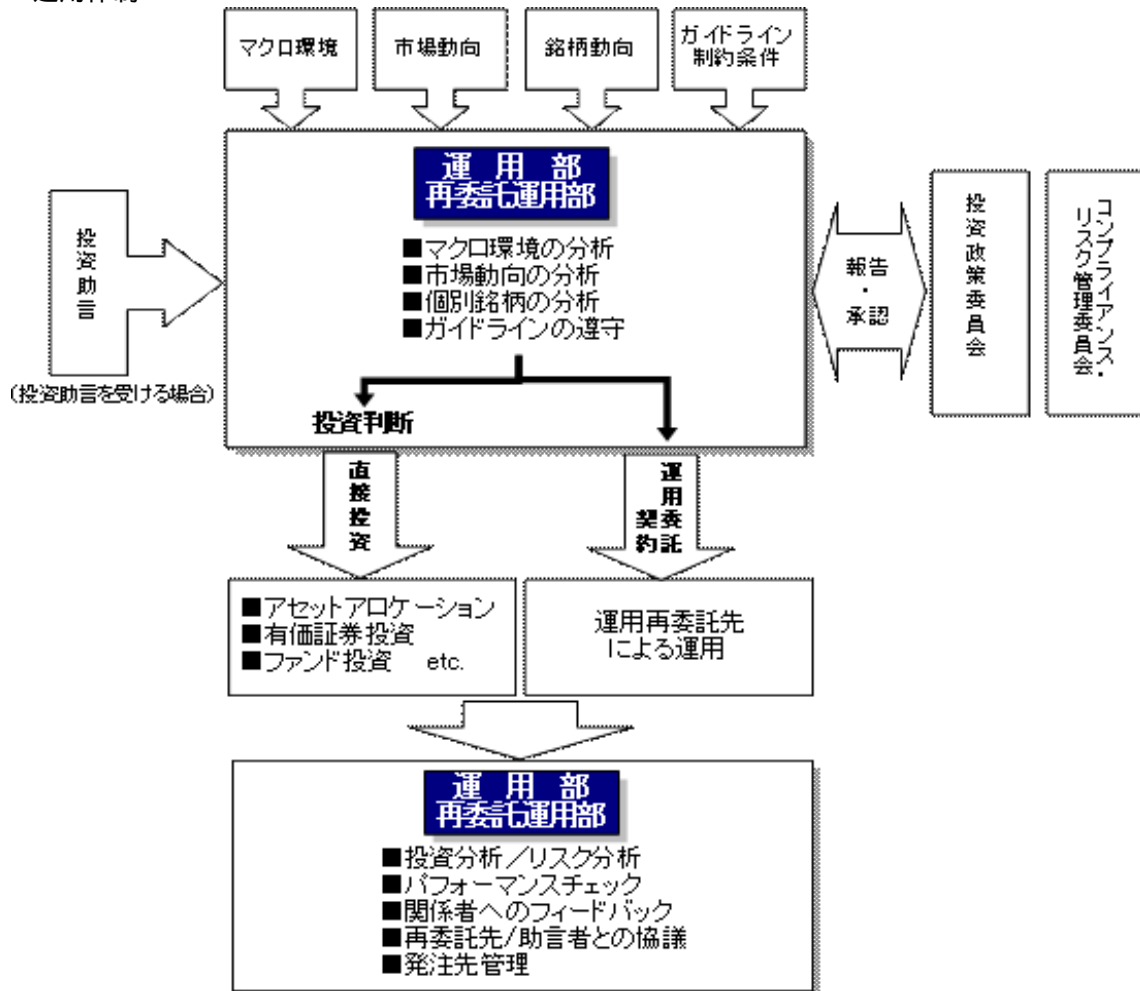
業務運営の組織



取締役会は、委託会社の業務執行に関する重要事項を決定します。代表取締役は、委託会社を代表し、全般の業務執行について統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、監査役は、会計監査および業務監査を行います。

（注）上記の組織図は平成24年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

運用体制



- ・原則として毎月2回開催される投資政策委員会において、ファンドの運用ならびにファンドの運用の指図権限を委託している投資顧問会社の運用が、ファンドの投資基本方針、投資対象、投資制限および運用委託契約に沿う形で行われているか、遵守状況の確認等を行います。

- ・B N Yメロン・グループ（「ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション」の傘下にある運用会社等のグループ企業）のリサーチ力・運用ノウハウを活用します。

（注）上記の運用体制は平成24年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務及び第二種金融商品取引業を行っています。

平成24年7月末現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計は次のとおりです。（ただし、親投資信託を除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産額合計 (百万円)
公募証券投資信託	23	83,433

追加型株式投資信託	21	83,194
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	2	239
私募証券投資信託	19	87,911
合 計	42	171,344

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を、以下の内容に更新します。

<更新後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）により作成しております。
また、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		5,711,256		7,212,496
未収委託者報酬		243,596		217,923
未収運用受託報酬	*3	1,188,270	*3	1,245,852
未収収益	*3	116,607	*3	145,079
前払費用		29,479		26,714
仮払金		7,674		5,578
繰延税金資産		85,672		62,739
流動資産計		7,382,557		8,916,383
固定資産				
有形固定資産				
建物	*1	28,037		-
器具備品	*1	29,838	*1	3,546
リース資産	*1	2,295	*1	11,792
有形固定資産計		60,171		15,338
無形固定資産				
ソフトウェア	*2	17,155	*2	8,614
ソフトウェア仮勘定		-		19,067
電話加入権		228		228
無形固定資産計		17,383		27,910
投資その他の資産				
投資有価証券		1,396,661		108,443
長期差入保証金		136,531		154,229
長期前払費用		-		7,285
預託金		75		75
繰延税金資産		76,375		83,812
投資その他の資産計		1,609,642		353,845
固定資産計		1,687,197		397,095
資産合計		9,069,755		9,313,478
負債の部				
流動負債				
未払金		39,014		64,115
未払費用	*3	1,194,179	*3	1,209,115
リース債務		850		3,557
預り金		6,400		112,311
仮受金		14,610		9,640
未払法人税等		116,318		34,722
未払消費税等		17,883		2,424
賞与引当金		114,784		137,301
資産除去債務		57,416		-
流動負債計		1,561,458		1,573,190
固定負債				
リース債務		1,559		8,955
退職給付引当金		161,388		200,142
役員退職慰労引当金		31,734		38,819
固定負債計		194,682		247,918
負債合計		1,756,140		1,821,108
純資産の部				
株主資本				
資本金		795,000		795,000
資本剰余金				
資本準備金		695,000		695,000
資本剰余金合計		695,000		695,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		5,806,022		5,996,721
利益剰余金合計		5,806,022		5,996,721

株主資本合計	7,296,022	7,486,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,591	5,649
評価・換算差額等合計	17,591	5,649
純資産合計	7,313,614	7,492,370
負債・純資産合計	9,069,755	9,313,478

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,993,552	2,654,377
運用受託報酬	*1 4,327,591	*1 4,650,950
その他営業収益	*1 199,981	*1 239,316
営業収益計	7,521,125	7,544,643
営業費用		
支払手数料	918,628	857,205
広告宣伝費	104,751	119,662
調査費	*1 3,675,142	*1 3,818,260
委託計算費	38,150	34,107
通信費	11,370	19,175
印刷費	18,143	24,118
協会費	7,438	7,944
その他の営業雑経費	6,642	9,096
営業費用計	4,780,269	4,889,572
一般管理費		
役員報酬	51,675	51,587
給与・手当	865,273	923,442
賞与引当金繰入額	458,461	488,748
退職給付費用	70,821	72,384
役員退職慰労引当金繰入額	7,568	7,084
退職金	9,709	2,640
交際費	5,129	3,439
旅費交通費	69,416	56,674
租税公課	15,539	14,623
不動産賃借料	125,614	193,934
固定資産減価償却費	73,817	42,746
諸経費	202,009	321,556
一般管理費計	1,955,038	2,178,862
営業利益	785,817	476,208
営業外収益		
受取利息	343	196
受取配当金	-	6,109
為替差益	11,454	-
投資有価証券売却益	-	4,027
その他	578	149
営業外収益計	12,376	10,483
営業外費用		
為替差損	-	22,327
投資有価証券売却損	16,009	-
支払利息	-	209
その他	-	22
営業外費用計	16,009	22,558
経常利益	782,185	464,133
特別損失		
固定資産除却損	*2 1,282	*2 23,182
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	38,858	-
特別損失計	40,140	23,182
税引前当期純利益	742,044	440,951
法人税、住民税及び事業税	368,267	226,152

法人税等調整額	34,047	24,100
法人税等合計	334,220	250,252
当期純利益	407,824	190,698

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	795,000	795,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	795,000	795,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	695,000	695,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695,000	695,000
資本剰余金合計		
当期首残高	695,000	695,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695,000	695,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,398,198	5,806,022
当期変動額		
当期純利益	407,824	190,698
当期変動額合計	407,824	190,698
当期末残高	5,806,022	5,996,721
利益剰余金合計		
当期首残高	5,398,198	5,806,022
当期変動額		
当期純利益	407,824	190,698
当期変動額合計	407,824	190,698
当期末残高	5,806,022	5,996,721
株主資本合計		
当期首残高	6,888,198	7,296,022
当期変動額		
当期純利益	407,824	190,698
当期変動額合計	407,824	190,698
当期末残高	7,296,022	7,486,721
評価・換算差額等		
当期首残高	10,510	17,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,102	11,942
当期変動額合計	28,102	11,942
当期末残高	17,591	5,649
純資産合計		
当期首残高	6,877,687	7,313,614
当期変動額		
当期純利益	407,824	190,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,102	11,942
当期変動額合計	435,926	178,755
当期末残高	7,313,614	7,492,370

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、従来の償却可能限度額まで償却終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

将来の役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

*1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	101,244千円	-
器具備品	90,324千円	12,073千円
リース資産	1,755千円	4,813千円

*2 無形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	29,245千円	30,575千円

*3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収運用受託報酬	257,143千円	219,846千円
未収収益	3,636千円	4,399千円
未払費用	4,885千円	2,993千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運用受託報酬	1,876,725千円	1,106,332千円
その他営業収益	14,298千円	19,090千円
調査費	26,245千円	15,819千円

*2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具備品	1,282千円	22,541千円
ソフトウェア	-	640千円
計	1,282千円	23,182千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	15,900 株	-	-	15,900 株

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	15,900 株	-	-	15,900 株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

コピー機

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は投資信託及び投資助言業務を行っています。これらの事業により生じる営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益の管理はきわめて重要であると認識しております。

事業推進目的のために自社設定の投資信託への投資を行っており、これらの運用方針につきましては取締役会へ報告を行い、管理しております。

これらの業務により生じた余剰資金の運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券の市場リスクについては、時価を定期的に把握することで管理を行っております。為替リスクについては、一定限度を超える預金残高について円転を行う等により管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	5,711,256	5,711,256	-
(2)未収委託者報酬	243,596	243,596	-
(3)未収運用受託報酬	1,188,270	1,188,270	-
(4)未収収益	116,607	116,607	-
(5)長期差入保証金	136,531	136,531	-
(6)投資有価証券 その他の有価証券	1,396,661	1,396,661	-
資産計	8,792,923	8,792,923	-
(1)未払費用	1,194,179	1,194,179	-
負債計	1,194,179	1,194,179	-

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	7,212,496	7,212,496	-
(2)未収委託者報酬	217,923	217,923	-
(3)未収運用受託報酬	1,245,852	1,245,852	-
(4)未収収益	145,079	145,079	-
(5)長期差入保証金	154,229	96,431	57,798
(6)投資有価証券 その他の有価証券	108,443	108,443	-
資産計	9,084,024	9,026,226	57,798
(1)未払費用	1,209,115	1,209,115	-
負債計	1,209,115	1,209,115	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金については、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券は当社設定の投資信託であります。これらの時価は公表されている基準価格によっております。

負債

(1) 未払費用

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	5,711,256	-	-	-
未収委託者報酬	243,596	-	-	-
未収運用受託報酬	1,188,270	-	-	-
未収収益	116,607	-	-	-
長期差入保証金	136,531	-	-	-
合計	7,396,262	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	7,212,496	-	-	-
未収委託者報酬	217,923	-	-	-
未収運用受託報酬	1,245,852	-	-	-
未収収益	145,079	-	-	-
長期差入保証金	-	-	154,229	-
合計	8,821,351	-	154,229	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,396,661	1,367,000	29,661
	小計	1,396,661	1,367,000	29,661
合計		1,396,661	1,367,000	29,661

当事業年度（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	108,443	99,330	9,112
	小計	108,443	99,330	9,112
合計		108,443	99,330	9,112

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
投資信託受益証券	382,288	-	16,009

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
投資信託受益証券	1,374,748	17,036	13,008

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の従業員は、退職一時金制度と平成18年12月1日より新たに設けました企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度に加入しております。当該従業員に係る退職給付費用を当社は負担しており、当該負担額を費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	161,388千円	200,142千円
年金資産	-	-
退職給付引当金	161,388千円	200,142千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	49,731千円	49,224千円
確定拠出年金制度に基づく要拠出額	21,090千円	23,160千円
退職給付費用	70,821千円	72,384千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は従業員が300人未満のため、在籍者の期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

（ストックオプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用否認	5,187千円	6,655千円
未払事業税	5,901 "	2,912 "
未払地方法人特別税	4,515 "	983 "
賞与引当金	46,706 "	52,188 "
資産除去債務	23,363 "	-
退職給付引当金	65,669 "	71,330 "
役員退職慰労引当金	12,913 "	13,835 "
減価償却超過額	12,542 "	-
敷金償却	-	2,110 "
繰延税金資産計	176,796千円	150,016千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,680千円	-
投資有価証券	12,069 "	3,463千円
繰延税金負債計	14,749千円	3,463千円
繰延税金資産の純額	162,047千円	146,552千円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	% 40.7	% 40.7

(調整)		
住民税均等割	0.3	0.5
役員賞与	3.7	10.5
交際費否認	0.3	0.3
税率変更による		
期末繰延税金資産の減額修正	-	3.8
その他	-	1.0
税効果適用後の法人税等の負担率	45.0	56.8

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額は16,545千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額は16,790千円増加し、その他有価証券評価差額金は244千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は定期建物賃貸契約に基づき使用するオフィスについて、退去時における原状回復義務を負っているため資産除去債務を計上しておりました。

契約の期間は平成19年1月1日から平成23年12月31日までの5年間でしたが、平成23年7月に本社移転を予定していたため、資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を55ヶ月、割引率は1.2%を採用しておりました。当事業年度において、本社の移転を実施したため、オフィスの退去を行いました。

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
期首残高	56,732千円	57,416千円
時の経過による調整額	684千円	172千円
資産除去債務の履行による減少額		57,558千円
期末残高	57,416千円	-

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,993,552	4,327,591	199,981	7,521,125

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	その他	合計
3,971,533	1,905,672	1,636,030	7,889	7,521,125

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	1,483,324	投資運用業
BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	1,891,024	投資運用業

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,654,377	4,650,950	239,316	7,544,643

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	その他	合計
3,637,140	1,134,300	2,770,070	3,132	7,544,643

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	2,573,659	投資運用業
BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	1,125,422	投資運用業

（関連当事者との取引）

（1）親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	英国 ロンドン	\$121.43	資産運用 業務	(被所有) 間接100%	サービス 提供	投資一任 契約に係る 取引の 収入(注1)	1,876,725	未収運用 受託報酬	257,143

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BNYメロン・ アセット・マネジメント・ インターナショナル・ ホールディングス・ リミテッド	英国 ロンドン	\$121.43	資産運用 業務	(被所有) 間接100%	サービス 提供	投資一任 契約に係る 取引の 収入(注1)	1,106,332	未収運用 受託報酬	219,846

(2) 兄弟会社等

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNYメロン・ インターナショナル・ マネジメント・リミテッド	英領 西インド 諸島 ケイマン 諸島	\$31.30	資産運用 業務	なし	サービス 提供	投資一任 契約に係る 取引の 収入(注1)	1,483,324	未収運用 受託報酬	528,073
親会社 の子会社	ニュートン・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	\$248.00	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	375,453	未払費用	179,623
親会社 の子会社	メロン・キャピタル・ マネジメント・ コーポレーション	米国 サンフラン シスコ	\$297.68	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	1,108,492	未払費用	285,100
親会社 の子会社	スタンディッシュ・ メロン・アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 ボストン	\$287.45	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	537,293	未払費用	191,988
親会社 の子会社	ニューヨーク メロン銀行 東京支店	日本 東京	\$1,135.00	商業銀行	なし	預金	-	-	預金	3,726,456
親会社 の子会社	ウォルター・スコット アンド パートナーズ・ リミテッド	英国 エジンバラ	0.02	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	346,857	未払費用	177,781

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNYメロン・ インターナショナル・ マネジメント・リミテッド	英領 西インド 諸島 ケイマン 諸島	\$31.30	資産運用 業務	なし	サービス 提供	投資一任 契約に係る 取引の 収入(注1)	2,572,159	未収運用 受託報酬	630,807
親会社 の子会社	ニュートン・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	\$248.00	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	374,105	未払費用	163,500
親会社 の子会社	メロン・キャピタル・ マネジメント・ コーポレーション	米国 サンフラン シスコ	\$297.68	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	1,005,209	未払費用	234,345
親会社 の子会社	スタンディッシュ・ メロン・アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 ボストン	\$287.45	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	1,030,408	未払費用	274,006
親会社 の子会社	ニューヨーク メロン銀行 東京支店	日本 東京	\$1,135.00	商業銀行	なし	預金 差入保証金	-	-	預金 差入保証金	4,789,291 154,229
親会社 の子会社	ウォルター・スコット アンド パートナーズ・ リミテッド	英国 エジンバラ	0.02	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	357,941	未払費用	177,791

1. 関連当事者との取引

(注1)独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

2. 親会社に関する注記

BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	459,975円75銭	471,218円26銭
1株当たり当期純利益金額	25,649円31銭	11,993円62銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記述していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	407,824	190,698
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,824	190,698
期中平均株式数	15,900	15,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、<訂正前>の内容から<訂正後>の内容に訂正します。
下線部____が訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 受託会社

名称：住友信託銀行株式会社

住友信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更する予定です。

資本金の額：342,037百万円（平成23年9月末現在）

（省略）

<参考：再信託受託者の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成23年9月末現在）

資本構成：株式会社りそな銀行33.33%、住友信託銀行株式会社33.33%、三井トラスト・ホールディングス株式会社33.33%

（省略）

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成23年9月末現在)	事業の内容
（省略）		

(3) 投資顧問会社

名称：B N YメロンARXインベスティメントスL T D A

資本金の額：32,354百万米ドル（平成22年12月末現在）

（省略）

<訂正後>

(1) 受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

（削除）

資本金の額：342,037百万円（平成24年4月1日現在）

（省略）

<参考：再信託受託者の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成24年3月末現在）

資本構成：株式会社りそな銀行33.33%、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社66.66%

（省略）

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成24年3月末現在)	事業の内容
（省略）		

(3) 投資顧問会社

名称：B N YメロンARXインベスティメントスL T D A

資本金の額：33,417百万米ドル（平成23年12月末現在）

（省略）

独立監査人の監査報告書

平成24年8月8日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているB N Yメロン・ブラジル・インフラ・消費関連株式ファンドの平成23年12月16日から平成24年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B N Yメロン・ブラジル・インフラ・消費関連株式ファンドの平成24年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月4日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているB N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。